

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 研究開発プロジェクト事後評価報告書

平成 27 年 6 月

研究開発プロジェクト名： 共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装
研究代表者： 松浦 正浩（東京大学公共政策大学院 特任准教授）
実施期間： 平成 23 年 1 月～平成 26 年 1 月

1. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況

目標はある程度達成されたと評価する。

本プロジェクトは、ステークホルダーが納得できる科学的情報に基づいて政策が立案されるよう、科学的情報をステークホルダーと専門家の協働で特定する「共同事実確認（Joint Fact-Finding）」の概念と方法論を検討するとともに、具体的な実証実験および実施支援制度や導入戦略の検討などの社会実装に向けた活動を通して、国内外における共同事実確認の幅広い利用につなげることを目標とした。長崎県対馬市でのステークホルダーへのインタビュー調査、食品安全に関する専門家へのヒアリング調査、岡山県備前市での海洋空間計画への参与観察等を行うとともに、「共同事実確認」の概念を整理して「ガイドライン」として取りまとめ、また、アウトリーチ活動を広く行っている。しかしながら、所期の目標の一部、たとえば、「科学技術イノベーション政策としての制度・社会システム・ガバナンス、そして制度の導入に向けた移行戦略を提示」といった点については、達成されているとは言い難い。また、実証実験において見出された問題や過程の中には、今後への示唆として一般化あるいは体系化が可能な要素があったと考えられるが、その点についてより踏み込んだ洞察がなされるべきであった。

2. 政策のための科学プログラムの目的達成への貢献状況

○成果は、現実の政策形成に効果・効用をもたらすことができる程度期待できると評価する。

共同事実確認は政策形成において有用な手法と考えられ、その日本における初期の適用事例を提示したことやアウトリーチ活動が活発に行われたことは、今後につながるものとして期待がもてる。一方で、ガイドラインの有効性や実行可能性についての検討が不十分であり、現実に効果・効用をもたらす道筋は明確ではない。

○本プロジェクトは、学術的知見あるいは方法論等の創出にある程度貢献できた（期待しうる）と評価する。

共同事実確認に関して内外の研究が蓄積されるとともに、その概念がある程度演繹的に導出されてガイドラインとして示されている。ただし、有効性の検証がなされていないことから、方法論の妥当性について十分に示されたとは言い難い。また、学術的知見として評価するには、どのような条件や環境下で妥当であるのか（適用範囲）および実証実験によって何がどの程度検証されたのかについて明確に示される必要があるが、これらの点の説明が十分ではない。

○成果は国際的水準からみて一定の水準に達していると評価する。

国際シンポジウムや国際ワークショップなどの国際連携活動を積極的に行ったことはプロジェクトの今後の展開に向けた基盤となり得る。

○人材育成やネットワーク拡大に一定の貢献をした（期待できる）と評価する。

共同事実確認の社会的意識の啓発や国際活動に取り組み、ネットワーク拡大に一定の貢献をしている。

3. プロジェクト目標達成に向けた取り組みの状況

○研究開発活動は概ね適切に行われたと評価する。

プロジェクトを実施する過程で多くの壁があったことが窺えるが、それらに対して試行錯誤し、ガイドラインの公開にまで至っている。一方で、実証実験が想定どおりに実施されなかった点について、その結果をより明示的に、共同事実確認の枠組みの精緻化（たとえば、適用範囲や前提条件、共同事実確認を実現するための制度のあり方）につなげて検討する必要があった。

○研究開発の実施体制および管理運営は概ね適切になされたと評価する。

研究代表者は、実証実験の実施、プロジェクトメンバーや関与者との協働、成果・ガイドラインの発信など、本プロジェクト全体を適切に取りまとめた。なお、3つの実証実験間の連携による相乗効果を経てプロジェクト全体の成果につなげる、あるいはその点をより明示的に示すといった、計画立案および管理運営上の改善があり得たと考えられる。

4. 総合評価

一定の成果が得られた（一定の期待がもてる）ものと評価する。

上述のとおり、共同事実確認について3つの実証実験に取り組み、概念を取り纏めて普及を図っている点は重要な成果である。一方で、実証実験の結果について、問題があった点も含めて何を成果として示すのか、異なる適用対象や環境条件による適切な方法の本質的な差は何か、また、そこから導出されるあるべき方法論や適用範囲の限界はどのようなものか、などについて、より深い洞察が必要であったと判断される。

5. 特記事項

本プロジェクトのような試みは継続的に行われる必要があり、従来のさまざまな（たとえば RISTEX の他の研究開発領域における）手法研究の蓄積も踏まえて、今後の展開と更なるアウトリーチを期待する。